

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理グループ長 足 立 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理グループ長 足 立 司
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区曽根崎一丁目2番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	46,426,494	46,580,593	49,540,214	58,227,950	63,849,835
経常利益 (千円)	1,147,132	1,500,145	1,757,357	3,187,963	2,262,608
当期純利益 (千円)	819,206	1,394,307	1,799,030	1,846,604	1,541,857
純資産額 (千円)	22,613,379	23,949,828	26,307,699	28,644,844	28,738,619
総資産額 (千円)	58,855,186	62,001,935	65,164,505	73,059,062	70,892,716
1株当たり純資産額 (円)	468.48	496.23	545.31	582.00	589.25
1株当たり当期純利益 (円)	16.24	28.08	36.37	38.35	32.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	38.6	40.4	38.4	40.0
自己資本利益率 (%)	3.7	6.0	7.2	6.8	5.5
株価収益率 (倍)	9.73	7.69	10.86	9.62	7.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,432,325	1,551,972	1,727,981	2,750,700	3,192,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,089,888	△1,128,212	△1,554,568	1,701,492	△3,800,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△575,293	△126,599	△931,417	616,665	△2,615,830
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,527,269	9,824,428	9,172,354	14,272,354	11,063,741
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,923 (65)	1,833 (77)	1,875 (84)	1,892 (105)	1,970 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	22,128,558	19,224,444	21,720,606	24,952,564	26,980,236
経常利益 (千円)	627,700	271,545	628,002	1,066,357	779,886
当期純利益 (千円)	468,768	431,029	743,500	2,077,973	476,406
資本金 (千円)	4,053,053	4,053,053	4,053,053	4,053,053	4,053,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061	48,252,061
純資産額 (千円)	19,505,206	19,856,487	21,061,192	23,004,302	22,354,413
総資産額 (千円)	40,149,520	41,343,769	43,286,451	46,569,906	41,844,146
1株当たり純資産額 (円)	404.52	411.41	436.54	477.54	464.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	3.25 (1.25)	4.50 (2.00)	7.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.22	8.44	14.87	43.13	9.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	48.0	48.7	49.4	53.4
自己資本利益率 (%)	2.5	2.2	3.6	9.4	2.1
株価収益率 (倍)	17.14	25.59	26.56	8.56	23.86
配当性向 (%)	27.1	38.5	30.3	16.2	55.6
従業員数 (人)	757	727	713	718	729

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
4 平成19年3月期の1株当たり配当額7円（1株当たり中間配当額2円50銭）には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和17年2月 川口将一の個人創業。
- // 17年5月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
- // 22年8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
- // 23年11月 岐阜工場建設。
- // 34年6月 現本社工場建設。
- // 35年6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
- // 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
- // 36年5月 回転機工場建設、小形モータ及び応用製品の製造・販売開始。
- // 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- // 38年6月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
- // 39年3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合併会社アイチーエマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
- // 43年4月 小形モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
- // 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
- // 55年3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
- // 61年1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
- // 61年4月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年2月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- // 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
- // 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株)(現 TOTO(株))及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォッシュレットを設立。
- // 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
- // 14年11月 アイチーエマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエレック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチーエマソン(株)は、白鳥アイチエレック(株)へ商号変更。
- // 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
- // 17年3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
- // 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
- // 19年3月 TOTOウォッシュレットテクノ(株)(平成18年10月(株)パンウォッシュレットが商号変更)の当社保有株式を東陶機器(株)(現 TOTO(株))へ売却し、合併を解消。

3 【事業の内容】

当グループは当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、主に電力機器事業及び回転機事業を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

〔電力機器事業〕

当該事業に係る製品・工事は、各種変圧器、配電盤等、電力設備工事等があります。

各種変圧器、配電盤は、当社が製造・販売するほか、小形変圧器は子会社岐阜愛知電機(株)、配電盤は関連会社大垣電機(株)が製造・販売しております。

工事関連は、電力設備工事を当社が行っているほか、子会社岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)において、発電電・送電・通信関係の工事を行っております。

主な販売先は中部電力(株)(その他の関係会社)をはじめとする電力会社であります。また、当社、子会社及び関連会社は、一般民需向け製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事(株)を通じて販売しております。

当社は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事(株)、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)及び関連会社愛知金属工業(株)、大垣電機(株)より仕入れております。

〔回転機事業〕

当該事業に係る製品は、小形モータ、ハーメティックモータ、シャッター開閉機、アクチエータ、プリント配線板等があります。

小形モータ、シャッター開閉機、アクチエータは、当社が製造・販売しております。なお、小形モータ、シャッター開閉機の一部は子会社恵那愛知電機(株)で製造しております。

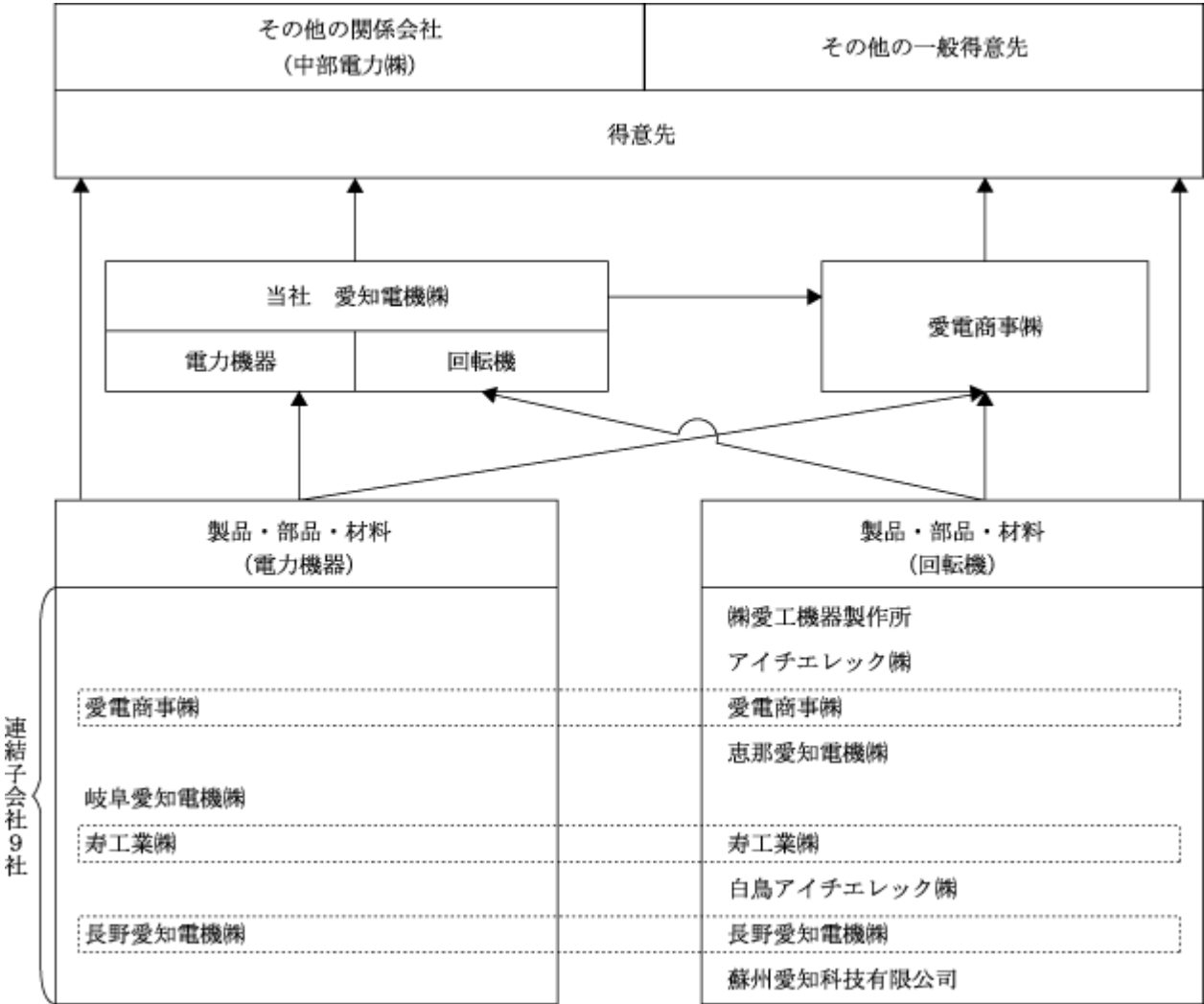
ハーメティックモータは、子会社アイチエレクト(株)が製造・販売しており、製造工程の一部は、子会社白鳥アイチエレクト(株)、蘇州愛知科技有限公司が行っております。また、一部は、当社を通じて販売しております。

プリント配線板は、子会社(株)愛工機器製作所が製造・販売しております。

当社及び子会社は、当該事業の製品の一部をグループ製品の販売総代理店である子会社愛電商事(株)を通じて販売しております。

当社及び子会社アイチエレクト(株)は、製品・部品・材料の一部について、子会社愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、寿工業(株)、長野愛知電機(株)より仕入れております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



*非連結子会社：１社
電子ブロック機器製造(株)

*関連会社：３社
愛知金属工業(株)、大垣電機(株) 他

(注) は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)愛工機器製作所 (注) 3, 5	愛知県春日井市	486,000	回転機	98.6 (2.4)	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしております。 役員の兼任 1人
アイチエレクトク(株) (注) 3, 5	愛知県春日井市	400,000	回転機	100	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人
愛電商事(株) (注) 5	愛知県春日井市	80,000	電力機器 回転機	100 (15.0)	当社製品の一部を同社を通じて販売しており、当社の使用する材料等を同社から購入しております。また、当社の物流部門を同社で担当しております。 役員の兼任 1人
恵那愛知電機(株)	岐阜県恵那市	45,000	回転機	100	当社の販売する小形モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 3人(役員 2人, 従業員 1人)
岐阜愛知電機(株)	岐阜県岐阜市	40,000	電力機器	91.1	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任 3人(役員 2人, 従業員 1人)
寿工業(株)	愛知県春日井市	90,000	電力機器 回転機	76.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小形モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任 3人(役員 1人, 従業員 2人)
白鳥アイチエレクトク(株)	岐阜県郡上市	40,000	回転機	100 (100)	アイチエレクトク(株)の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトク(株)が支給しております。 役員の兼任 3人
長野愛知電機(株)	長野県長野市	80,000	電力機器 回転機	90.0 (33.1)	当社の製造する小形モータ等の部品を同社で製造しております。 また、当社が債務保証をしております。 役員の兼任 1人
蘇州愛知科技有限公司 (注) 5	中国江蘇省蘇州市	1,200,000	回転機	100 (60.0)	アイチエレクトク(株)の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しており、また、同社の使用する材料の一部をアイチエレクトク(株)が支給しております。 役員の兼任 2人(役員 1人, 従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120,000	電力機器	47.5 (0.9)	当社の販売する変圧器製品の部品を同社で製造しております。
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町	89,200	電力機器	33.5	当社の販売する配電盤製品を同社で製造しております。 役員の兼任 2人(役員1人, 従業員1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 4	名古屋市東区	430,777,362	電気事業	[24.2]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任 1人

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表しております。

3 (株)愛工機器製作所及びアイチエレクトリック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所	(1) 売上高	10,035,521千円
	(2) 経常利益	10,169
	(3) 当期純利益	37,295
	(4) 純資産額	3,665,933
	(5) 総資産額	13,463,082

(アイチエレクトリック(株))	(1) 売上高	16,178,135千円
	(2) 経常利益	962,748
	(3) 当期純利益	554,436
	(4) 純資産額	3,763,780
	(5) 総資産額	11,447,851

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	684 (41)
回転機	1,194 (73)
全社	92 (8)
合計	1,970 (122)

(注) 従業員数は就業人員数（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729	42.1	19.1	5,877,616

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、愛知電機労働組合(組合員数807人)、恵那愛知電機労働組合(組合員数109人)、岐阜愛知電機労働組合(組合員数50人)、長野愛知電機労働組合(組合員数111人)から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資や輸出に支えられ、景気は緩やかな拡大基調が続きましたが、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融市場の急激な変動などの不安定要素から、景気の不透明感が高まってまいりました。

このような情勢下におきまして、当グループは中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、ものづくり全般にわたる生産力の強化、顧客との連携を重視した事業運営、新製品・新市場の開拓に注力するとともに、組織機能の発揮や人材の育成に取組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、新製品の市場投入や営業機能の強化などを進めてまいりました結果、638億4千9百万円と前年同期に比べ9.7%の増加となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は、中大形変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化処理装置などの増加により240億8千2百万円と前年同期に比べ14.7%の増加となりました。

また、回転機事業は、小形モータやプリント配線板が好調を維持し、397億6千7百万円と前年同期に比べ6.8%の増加となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減に努めましたが、原材料価格の高騰や税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響により、営業利益は19億2千万円と前年同期に比べ32.4%の減少、経常利益は22億6千2百万円と前年同期に比べ29.0%の減少となりました。また、当期純利益は15億4千1百万円と前年同期に比べ16.5%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ32億8百万円減少の110億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、31億9千2百万円（前年同期比4億4千2百万円増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額6億7千3百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益23億7百万円及び売上債権の減少額10億8千5百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、38億円（前年同期比55億2百万円支出増）となりました。これは主に、子会社の工場新設など、有形固定資産の取得に39億9千4百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、26億1千5百万円（前年同期比32億3千2百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入もありましたが、長期借入金を45億3千8百万円返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	20,898,289	8.5
回転機	37,897,371	6.0
合計	58,795,661	6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	24,544,725	14.7	2,067,074	28.8
回転機	39,689,510	4.9	3,681,226	△2.1
合計	64,234,235	8.4	5,748,300	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力機器	24,082,395	14.7
回転機	39,767,439	6.8
合計	63,849,835	9.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
中部電力㈱	9,050,146	15.5	9,960,130	15.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、コア事業の競争力強化、新製品・新市場の開拓による事業の拡大、関係会社との緊密化をはかるとともに、人材の育成に努め、企業風土を改革していくことが重要な課題であると認識しております。

こうした中、平成17年7月に「小さくても強い企業」を志向する平成21年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」を策定いたしました。この計画では「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を基本方針とし、3つの事業領域「Transform（変圧器分野、電力変換分野）」「Actuate（モータ分野、メカトロ分野）」「Control（制御・通信分野、環境分野）」へ経営資源の集中をはかっております。

「Transform」「Control」を中心とした電力機器事業では、変圧器製造ラインの見直しと改造により、生産効率改善、納期短縮をはかるとともに、変圧器分野や制御・通信分野で売上拡大を進めてまいります。

「Actuate」を中心とした回転機事業では、高付加価値製品やシステム製品を中心とした新製品・新市場の開拓に注力するとともに、製造コストの低減、品質の向上に努めてまいります。

また、グループ経営につきましては、(株)愛工機器製作所の春日井工場建設や蘇州愛知科技有限公司の事業運営への支援などにより、グループをあげた生産力の増強や事業の拡大をはかるとともに、関係会社との連携緊密化と経営資源の有効活用を積極的に推進し、グループ力の強化をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存

当グループの事業は、変圧器及びその他周辺機器からなる電力機器、小形モータ及びモータ応用製品並びに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機及び機械メーカー等の顧客を中心に販売しており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当グループの経営成績に影響を与えることになります。

(3) 金利の変動

当グループの平成20年3月末現在の有利子負債残高は130億6千6百万円であります。

一部の長期資金については、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに発生した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、顧客のニーズと将来への技術動向を見据え、多岐の分野にわたって研究開発に取り組んでいます。

当社においては「利益ある新製品の早期市場投入」「開発体制・開発技術の強化」を平成19年度開発方針として、研究開発を推進しました。グループ各社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており当連結会計年度における研究開発費の総額は2億4千6百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの研究の位置づけ、内容及び成果は次のとおりであります。

(1) 電力機器事業

当事業部門では、電力会社向けの電力設備、通信・制御装置、大学並びに研究機関向けの特種電源装置、PCB無害化処理装置の各分野に注力しました。

新製品としては「ハイブリッド型CDT装置」「都市形柱上変圧器（強化耐塩型耐雷）」などを商品化しました。

新製品開発は「新型配電線自動化親局」「大容量サイリスタ電源装置」などを推進しております。

改良研究では、負荷時タップ切替変圧器と中形民需変圧器のコストダウンなど、基礎研究では、油中アセチレン分析精度の向上研究、自動電圧調整器の高機能化などを推進しております。

(2) 回転機事業

当事業部門では、モータ応用機器、住設機器、粉体機器の各製品分野の研究開発に注力しました。

新製品としては「電動ベッド用電装ユニット」「新型自動採尿器」「新型畜舎用送風機」「新型粉体乾燥機」を商品化しました。

改良研究では、「新型中量級シャッター開閉器」のモデルチェンジなど、顧客と連携した研究開発を推進しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要な事項については過去の実績等を踏まえて合理的な基準に基づき算定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は638億4千9百万円と前年同期に比べ9.7%増加しました。セグメント別では電力機器事業は中大形変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化処理装置などの増加により240億8千2百万円と前年同期に比べ14.7%増加し、回転機事業は小形モータやプリント配線板が好調を維持し、397億6千7百万円と前年同期に比べ6.8%増加しました。

利益面につきましては、生産性の向上や諸経費の削減に努めましたが、原材料価格の高騰や税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響により、営業利益は19億2千万円と前年同期に比べ32.4%減少し、経常利益は22億6千2百万円と前年同期に比べ29.0%減少しました。また、当期純利益は15億4千1百万円と前年同期に比べ16.5%減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2事業の状況4事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は437億9千4百万円となり、前年同期に比べ31億1千2百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得や有利子負債の返済等により現金及び預金が40億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は270億9千8百万円となり、前年同期に比べ9億4千5百万円増加しました。これは主に、子会社の工場新設等により有形固定資産が20億4千4百万円増加したものの、株式市場の低迷による時価評価額の減少等により投資有価証券が14億2千1百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は708億9千2百万円となり、前年同期に比べ21億6千6百万円減少しました。

流動負債は258億6千7百万円となり、前年同期に比べ34億7千4百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済により長期借入金が21億1千6百万円、社債が10億円減少したことによるものであります。固定負債は162億8千7百万円となり、前年同期に比べ12億1千3百万円増加しました。これは主に、子会社の工場新設資金を長期借入で調達したことによるものであります。この結果、負債合計は421億5千4百万円となり、前年同期に比べ22億6千万円減少しました。

純資産は287億3千8百万円となり、前年同期に比べ9千3百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が12億4百万円増加したものの、株式市場の低迷による時価評価額の減少等により、その他有価証券評価差額金が8億8千7百万円減少したことによるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、第2事業の状況1業績等の概要(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営者の問題意識と今後の方針については、第2事業の状況3対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、連結子会社の工場新設や生産設備の能力増強等、総額43億3千万円の設備投資を実施しました。
セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。
電力機器事業においては、中形変圧器生産設備の能力増強等を中心に、5億5千4百万円の設備投資を実施しました。
回転機事業においては、子会社の工場新設（生産設備含む）等を中心に、37億6千3百万円の設備投資を実施しました。
なお、上記の金額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	管理部門、電力機器 及び回転機	電力機器・回転機製 品の生産設備、その 他設備	2,879,959	1,296,264	798,884 (169,481)	367,152	5,342,261	699 [12]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。
2 [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。
3 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及び回転機	情報化機器	40,193	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	2,649,753	1,062,236	—	42,954	3,754,943	61
(株)愛工機器 製作所	勝川工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	137,832	89,775	89,351 (1,292)	10,631	327,591	71 [2]
(株)愛工機器 製作所	中津川第1・2工場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	1,251,395	481,346	343,044 (22,941)	29,818	2,105,604	172 [1]
アイチエ レック(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハーメティック モータの生産設備	114,256	458,253	451,892 (14,787) <8,264>	145,636	1,170,038	244 [4]
愛電商事(株)	本社・営業本部 (愛知県春日井市)	電力機器及び 回転機	電力機器及び回転 機部門の輸送関係 設備	13,202	1,417	—	10,817	25,437	76 [5]
恵那愛知電 機(株)	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小形モータの生産 設備	73,832	66,908	162,134 (120,643)	16,635	319,510	120 [48]
岐阜愛知電 機(株)	本社・建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設備	101,203	12,807	141,488 (2,353)	5,833	261,332	28
岐阜愛知電 機(株)	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生産設備	155,550	33,109	149,870 (8,528)	11,350	349,881	45 [18]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寿工業(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器及 び回転機	変圧器部品及び小 形モータ部品の生 産設備	96,594	64,432	121,721 (15,235)	26,979	309,727	71 〔12〕
白鳥アイチ エレクト(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハーメティック モータの生産設備	192,415	196,713	134,180 (29,867)	14,527	537,835	100 〔7〕
長野愛知電 機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器及 び回転機	工事部門設備及び 衛生機器部品等の 生産設備	406,495	299,824	82,531 (15,161)	31,682	820,533	132 〔2〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2 < > 内数値は、連結会社以外からの賃借設備で外数であります。

3 〔 〕 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

4 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与しており、その借地権として300,600千円を設定しております。

5 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
(株)愛工機器製作所	回転機	生産設備	198,878	リース

6 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、愛電商事(株)が貸与している土地318,952千円(847㎡)があります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	ハーメティック モータの生産設備	—	548,679	—	93,409	642,089	73

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州市)	回転機	工場新設(建物及 び生産設備等)	430,000	130,000	借入金	平成20年 3月	平成20年 9月	—
			ハーメティック モータの生産設備	400,000	—	借入金	平成20年 7月	平成21年 4月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,252,061	48,252,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	△439	48,252	—	4,053,053	—	2,199,185

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却を実施したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	10	71	20	—	2,468	2,585	—
所有株式数 (単元)	—	10,998	34	24,995	1,317	—	10,712	48,056	196,061
所有株式数 の割合(%)	—	22.89	0.07	52.01	2.74	—	22.29	100	—

(注) 1 自己株式87,255株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に255株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	11,632	24.10
株式会社土屋組	大垣市神田町 2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,515	3.13
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3-33-1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	1,014	2.10
株式会社川口興産	春日井市細木町 2-54	1,000	2.07
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストッ ク フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,000	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	974	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	888	1.84
計	—	29,296	60.71

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成19年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(№1)により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成20年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-23-1	1,515	3.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-33-1	1,014	2.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 79,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,890,000	47,890	—
単元未満株式	普通株式 196,061	—	—
発行済株式総数	48,252,061	—	—
総株主の議決権	—	47,890	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が255株、相互保有株式が479株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	87,000	—	87,000	0.18
愛知重鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000	—	22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000	—	55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000	—	2,000	0.00
計	—	166,000	—	166,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,589	2,461
当期間における取得自己株式	737	180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	87,255	—	87,992	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、この基本方針のもと、当期の業績及び今後の業況等を勘案して、期末の1株当たり配当額を50銭増額し、年間配当金は1株当たり5円50銭（中間配当1株当たり2円50銭を含む）としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会決議	120,417	2.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	144,494	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	160	236	476	410	435
最低(円)	88	140	204	273	222

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	302	297	275	268	255	293
最低(円)	281	257	250	222	224	236

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 功	昭和18年9月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 社長室総合企画室長 3年6月 取締役社長室長兼総合企画室長 9年6月 取締役機電事業本部副本部長 兼電装事業部長 10年10月 取締役営業本部副本部長 11年2月 常務取締役管理本部副本部長 11年6月 常務取締役管理本部長 12年6月 常務取締役営業本部長 13年6月 常務取締役管理担当 14年6月 専務取締役経営管理部・電力事業部 担当 17年6月 取締役社長（現任）	(注)3	40
常務取締役 (代表取締役)	電力事業部管 掌	佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部配電自動化開発室長 12年6月 理事電力事業部配電システム部長 13年6月 取締役電力事業部長 14年6月 取締役開発・環境事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部、北海 道支社、東北支社管掌兼開発・環境 事業部長 19年6月 常務取締役電力事業部管掌（現任）	(注)3	15
取締役相談役		川口 将二	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 当社入社 46年7月 取締役 58年8月 常務取締役 60年8月 専務取締役 平成5年6月 取締役副社長 10年10月 取締役副社長管理本部長 11年6月 取締役副社長管理本部管掌 13年6月 取締役副社長経営全般管掌 ・関係事業担当 14年6月 取締役副社長経営全般管掌 15年6月 取締役会長 19年6月 取締役相談役（現任）	(注)3	31
取締役	電力事業部長	久須美 寿彦	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 電力事業部大形変圧器部長 13年1月 電力事業部設計部長 13年7月 電力事業部変圧器設計グループ長 14年7月 理事電力事業部長 15年6月 取締役電力事業部長（現任）	(注)3	10
取締役	機器事業部長	法月 仙一郎	昭和20年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 機電事業部住設機器部担当部長 13年7月 機電事業部土岐設計グループ長 13年10月 (株)パンウォシュレット（現TOTO ウォシュレットテクノ(株)）出向 14年7月 理事機器事業部副事業部長 15年6月 取締役機器事業部副事業部長 17年5月 恵那愛知電機(株)取締役社長（現任） 18年6月 当社取締役機器事業部副事業部長兼 品質保証グループ長 19年6月 取締役機器事業部長（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部， 業務部管掌兼 業務部長	中山 三千雄	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 中部電力㈱入社 平成11年7月 同社岐阜支店用地部長 15年6月 当社監査役 17年6月 取締役経営管理部，関係会社管掌 17年7月 長野愛知電機㈱取締役会長 19年5月 長野愛知電機㈱取締役会長退任 19年6月 取締役経営企画部，業務部，開発部 管掌 20年6月 取締役経営企画部，業務部管掌兼業 務部長（現任）	(注)3	10
取締役	機器事業部， 開発部管掌兼 開発部長	横山 武弘	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年10月 機電事業部住設機器部長 13年7月 理事機電事業部主幹 13年10月 ㈱パンウォシュレット（現TOTO ウォシュレットテクノ㈱）常務取締 役商品本部副本部長 16年4月 同社常務取締役技術本部長 17年3月 同社常務取締役退任 17年6月 当社取締役機器事業部，東京支社， 関西支社管掌兼機器事業部長 19年6月 取締役機器事業部管掌 20年6月 取締役機器事業部，開発部管掌兼開 発部長（現任）	(注)3	10
取締役	電力事業部副 事業部長兼生 産技術グルー プ長	廻間 正樹	昭和20年12月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年7月 電力事業本部生産技術部長 13年7月 電力事業部生産グループ長 14年7月 理事電力事業部生産グループ長 16年7月 理事電力事業部副事業部長 17年6月 取締役電力事業部副事業部長 18年6月 取締役電力事業部副事業部長兼生産 技術グループ長（現任）	(注)3	10
取締役	電力事業部副 事業部長	安藤 誠	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 中部電力㈱入社 平成10年7月 同社関連事業部部長 11年7月 同社制御通信部業務グループ長 15年7月 同社I T本部情報通信事業グルー プ長 17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業 部長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長 （現任）	(注)3	12
取締役	電力事業部副 事業部長兼電 力営業部長	西見 敏男	昭和27年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 営業本部第1営業部第1営業グルー プ長 11年7月 営業本部営業企画部営業開発グルー プ長 12年1月 環境プロジェクトカンパニープロ ジェクトマネージャー 14年7月 電力事業部電力営業グループ長 15年7月 理事電力事業部電力営業グループ長 19年6月 取締役電力事業部副事業部長兼電力 営業部長（現任）	(注)3	10
取締役		北野谷 惇	昭和20年10月8日生	昭和45年4月 古河電気工業㈱入社 平成13年6月 同社取締役エレクトロニクス・コン ポーネント事業部長 15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務，エ レクトロニクス・コンポーネント事 業部長 16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務，電 装・エレクトロニクスカンパニー長 17年6月 当社取締役（現任） 18年6月 古河電気工業㈱専務取締役兼執行役 員専務，電装・エレクトロニクスカ ンパニー長 20年6月 同社取締役兼執行役員副社長 （現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇佐美 和彦	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 当社入社 44年7月 アイチエマソン電機(株) (現アイチエレック(株)) 出向 平成12年6月 同社取締役技術本部長 16年6月 同社常務取締役管理本部長 17年3月 蘇州愛知科技有限公司董事長 (現任) 17年6月 アイチエレック(株)取締役社長 (現任) 白鳥アイチエレック(株)取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	15
常任監査役 (常勤)		山下 直太	昭和18年8月21日生	昭和42年4月 中部電力(株)入社 平成9年7月 同社岐阜支店副支店長 11年6月 新日本ヘリコプター(株)取締役名古屋 支社長 17年6月 当社監査役 19年6月 常任監査役 (現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		町口 健治	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 中部電力(株)入社 平成6年7月 同社秘書室担当部長 8年7月 同社関連事業室担当部長 9年7月 同社東京支社付バダックLNG輸送 (株)出向 12年7月 当社理事経営企画室担当部長 13年7月 理事経営企画室長 14年7月 理事開発・環境事業部副事業部長 19年6月 監査役 (現任)	(注)4	11
監査役		吉田 均	昭和22年1月5日生	昭和44年4月 中部電力(株)入社 平成11年7月 同社支配人考査部長 15年6月 同社監査役 19年6月 同社常任監査役 (現任) 20年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		田中 豊夫	昭和23年9月11日生	昭和49年4月 中部電力(株)入社 平成11年7月 同社配電部技術グループ部長 13年7月 同社販売本部配電部技術グループ部 長 15年7月 同社支配人長野支店長 17年6月 (株)トーエネック取締役兼執行役員配 電本部長 (現任) 19年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						196

- (注) 1 取締役北野谷淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役山下直太、吉田均及び田中豊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社は、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

取締役会は、12名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、業務執行に関する意思決定と監督を行い、取締役で構成される常務会では重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行い、その職務を遂行しております。

このほか、当社は業務執行上の必要に応じて、顧問弁護士、監査法人等から適宜アドバイスを受けております。

平成19年度は、取締役会を13回、常務会を23回、監査役会を12回開催し、変化する経営環境への迅速な対応と業務執行に対する監視機能の充実に努めております。

②内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。なお、これらについては取締役会において「業務の適正を確保するための体制」として決議しております。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、つぎの体制の充実、強化に努める。

a. 経営管理に関する体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
- ・社内規定に各部門及び各部署の業務分掌、権限を定め、取締役及び使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正及び効率性を確保する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理について、法令及び社内規定に基づき適切にこれを行う。
- ・各部門とは独立した社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査する。

b. リスク管理に関する体制

- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ・全社及び各部門のリスク管理に関して、組織、権限及び社内規定を整備する。

c. コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定及び企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。

d. グループ会社の業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社の業務内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社経営企画部に置く。
- ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。

e. 監査に関する体制

- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評価にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

③内部監査及び監査役の監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監理室（４名）が担当しております。内部監理室では社内各部門及びグループ会社を対象に、業務の有効性及び効率性、コンプライアンス、リスク管理状況の観点で内部監査等の活動を行っております。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、監査役は子会社の非常勤監査役を兼務しており、各社の業務執行状況を監視できる体制となっております。また、監査役は会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

会計監査については、監査法人朝見会計事務所と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は中田恵美氏と山本真由美氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士８名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である北野谷惇氏は、当社の株主である古河電気工業(株)の取締役兼執行役員副社長であり、また社外監査役のうち吉田均氏は、当社のその他の関係会社であり主要株主である中部電力(株)の常任監査役であります。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬の内容は、取締役を支払った報酬が111百万円（うち社外取締役４百万円）、監査役に支払った報酬が32百万円（うち社外監査役21百万円）、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬が24百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 1 ※ 4		15,197,354	64.2		11,188,741	61.8	
2 受取手形及び売掛金			20,822,304			19,816,468		
3 有価証券			382,982			1,184,569		
4 棚卸資産			10,169,937			10,855,267		
5 繰延税金資産			76,419			90,018		
6 その他			269,743			664,633		
貸倒引当金			△12,152			△5,356		
流動資産合計			46,906,589			43,794,342		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 1	18,972,009		22.3	21,944,271		25.8	
減価償却累計額		△13,130,482	5,841,527		△13,713,247	8,231,023		
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	23,825,960			24,876,918			
減価償却累計額		△20,547,688	3,278,271		△20,318,787	4,558,131		
(3) 工具・器具及び備品	※ 1	9,128,697			9,115,527			
減価償却累計額		△8,373,306	755,391		△8,359,083	756,444		
(4) 土地			4,423,102			4,245,265		
(5) 建設仮勘定			1,968,396			520,072		
有形固定資産合計			16,266,688	0.1		18,310,936		
2 無形固定資産			63,557			111,447	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1 ※ 3		6,730,880	13.4		5,308,955	12.2	
(2) 繰延税金資産			2,023,720			2,381,402		
(3) その他			1,233,310			1,103,136		
貸倒引当金			△165,683			△117,504		
投資その他の資産合計			9,822,227			8,675,989		
固定資産合計			26,152,473		35.8	27,098,373		38.2
資産合計			73,059,062		100	70,892,716		100

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 4		17,734,289			17,243,951	
2 短期借入金	※ 1		2,711,360			2,398,200	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		4,481,311			2,364,388	
4 一年以内に償還予定の 社債			1,250,000			250,000	
5 未払費用			1,724,225			1,852,109	
6 未払法人税等			282,632			420,428	
7 未払消費税等			168,289			118,401	
8 役員賞与引当金			47,500			—	
9 その他			941,520			1,219,591	
流動負債合計			29,341,129	40.2		25,867,070	36.5
Ⅱ 固定負債							
1 社債			500,000			250,000	
2 長期借入金	※ 1		6,391,780			7,803,533	
3 繰延税金負債			130,978			104,661	
4 退職給付引当金			7,173,159			7,374,325	
5 役員退職慰労引当金			566,100			524,691	
6 負ののれん			191,096			105,721	
7 その他			119,975			124,092	
固定負債合計			15,073,089	20.6		16,287,026	23.0
負債合計			44,414,218	60.8		42,154,097	59.5
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			4,053,053			4,053,053	
2 資本剰余金			2,199,185			2,199,185	
3 利益剰余金			19,815,214			21,019,878	
4 自己株式			△20,865			△23,326	
株主資本合計			26,046,588	35.6		27,248,791	38.4
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			1,902,394			1,014,806	
2 為替換算調整勘定			71,804			101,950	
評価・換算差額等合計			1,974,198	2.7		1,116,757	1.6
Ⅲ 少数株主持分							
純資産合計			624,057	0.9		373,070	0.5
負債純資産合計			28,644,844	39.2		28,738,619	40.5
			73,059,062	100		70,892,716	100

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			58,227,950	100		63,849,835	100
II 売上原価	※ 2		50,003,362	85.9		56,571,602	88.6
売上総利益			8,224,588	14.1		7,278,233	11.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		5,383,255	9.2		5,358,008	8.4
営業利益			2,841,332	4.9		1,920,225	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,827			53,686		
2 受取配当金		70,840			74,897		
3 固定資産賃貸料		32,784			35,537		
4 持分法による投資利益		159,923			126,035		
5 負ののれん償却額		235,913			185,312		
6 屑消耗品売却額		162,010			178,903		
7 その他		113,021	806,321	1.4	81,525	735,898	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		272,603			277,863		
2 棚卸資産除却損		131,646			19,362		
3 その他		55,441	459,691	0.8	96,289	393,515	0.6
経常利益			3,187,963	5.5		2,262,608	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	111			106,078		
2 投資有価証券売却益		218,571			23,331		
3 貸倒引当金戻入額		—			54,761		
4 役員退職慰労引当金 取崩益		4,862			—		
5 その他		—	223,545	0.3	3,072	187,244	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却・売却損	※ 4 ※ 5	147,519			86,553		
2 投資有価証券評価損		51,453			11,595		
3 ゴルフ会員権評価損	※ 6	6,300			600		
4 固定資産除却費用		79,420			34,296		
5 その他		22,092	306,785	0.5	9,664	142,710	0.2
税金等調整前当期純利益			3,104,722	5.3		2,307,143	3.6
法人税、住民税 及び事業税		289,102			533,223		
法人税等調整額		882,212	1,171,315	2.0	220,517	753,741	1.2
少数株主利益			86,803	0.1		11,543	0.0
当期純利益			1,846,604	3.2		1,541,857	2.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,053,053	2,199,185	18,249,558	△17,107	24,484,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△240,902		△240,902
役員賞与			△40,046		△40,046
当期純利益			1,846,604		1,846,604
自己株式の取得				△3,757	△3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,565,655	△3,757	1,561,897
平成19年3月31日残高（千円）	4,053,053	2,199,185	19,815,214	△20,865	26,046,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	1,791,965	31,043	1,823,008	545,242	26,852,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△240,902
役員賞与					△40,046
当期純利益					1,846,604
自己株式の取得					△3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	110,428	40,760	151,189	78,814	230,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	110,428	40,760	151,189	78,814	1,791,902
平成19年3月31日残高（千円）	1,902,394	71,804	1,974,198	624,057	28,644,844

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	19,815,214	△20,865	26,046,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△337,193		△337,193
当期純利益			1,541,857		1,541,857
自己株式の取得				△2,461	△2,461
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,204,664	△2,461	1,202,202
平成20年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	21,019,878	△23,326	27,248,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,902,394	71,804	1,974,198	624,057	28,644,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△337,193
当期純利益					1,541,857
自己株式の取得					△2,461
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△887,587	30,146	△857,441	△250,986	△1,108,428
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△887,587	30,146	△857,441	△250,986	93,774
平成20年3月31日残高(千円)	1,014,806	101,950	1,116,757	373,070	28,738,619

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,104,722	2,307,143
減価償却費		1,294,729	1,810,980
負ののれん償却額		△235,913	△185,312
貸倒引当金の増加額(△減少額)		42,793	△54,720
退職給付引当金の増加額		56,268	201,166
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		58,430	△41,408
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		47,500	△47,500
投資有価証券評価損		51,453	11,595
ゴルフ会員権評価損		6,300	600
受取利息及び受取配当金		△102,667	△128,584
支払利息		272,603	277,863
持分法による投資利益		△159,923	△126,035
固定資産売却益		△111	△106,078
固定資産除却損		146,006	85,778
固定資産売却損		1,513	775
投資有価証券売却益		△218,571	△23,331
売上債権の減少額(△増加額)		△4,386,806	1,085,098
棚卸資産の増加額		△1,927,545	△673,435
仕入債務の増加額(△減少額)		4,547,262	△532,783
未払消費税等の増加額(△減少額)		33,944	△220,221
役員賞与の支払額		△40,046	—
その他流動資産の減少額(△増加額)		15,305	△177,169
その他流動負債の増加額		308,087	155,222
その他固定負債の増加額		453	4,812
その他		△19,475	93,735
小計		2,896,313	3,718,189
利息及び配当金の受取額		100,529	125,234
持分法適用会社からの配当金の受取額		131,089	8,589
利息の支払額		△278,017	△282,889
法人税等の支払額		△99,213	△376,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,750,700	3,192,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△399,610
有価証券の売却による収入		850,830	399,864
有形固定資産の取得による支出		△3,045,363	△3,994,581
有形固定資産の売却による収入		4,135	285,001
無形固定資産の取得による支出		△28,053	△61,151
投資有価証券の取得による支出		△13,757	△31,631
投資有価証券の売却による収入		3,978,718	66,844
連結子会社株式追加取得による支出		—	△144,600
貸付けによる支出		△2,810	—
その他投資等の取得による支出		△80,423	△57,913
その他投資等の売却による収入		37,254	135,662
その他		962	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,701,492	△3,800,678

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△223,440	△313,160
長期借入れによる収入		2,300,000	3,833,000
長期借入金の返済による支出		△959,874	△4,538,170
社債の償還による支出		△250,000	△1,250,000
配当金の支払額		△240,721	△336,725
少数株主への配当金の支払額		△5,542	△7,595
その他		△3,757	△3,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		616,665	△2,615,830
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31,142	15,027
V 現金及び現金同等物の増減額		5,099,999	△3,208,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,172,354	14,272,354
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	14,272,354	11,063,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)愛工機器製作所 アイチエレクト(株) 愛電商事(株) 恵那愛知電機(株) 岐阜愛知電機(株) 寿工業(株) 白鳥アイチエレクト(株) 長野愛知電機(株) 蘇州愛知科技有限公司 (2) 非連結子会社の名称 電子ブロック機器製造(株) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 関連会社：2社 愛知金属工業(株) 他 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったTOTOウォシュレットテクノ(株)（(株)パンウォシュレットが商号変更）については、保有株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社：電子ブロック機器製造(株) 関連会社：愛知亜鉛鍍金(株) (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 関連会社：2社 愛知金属工業(株) 他 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,546千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ222,955千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左

	③少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 ④長期前払費用 均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③少額減価償却資産 同左 ④長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ----- ②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク ③ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,020,786千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	----- -----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」と表示しております。 2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「棚卸資産除却損」(前連結会計年度13,148千円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却費用」(前連結会計年度376千円)は、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」と表示しております。	----- ----- -----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
※1 担保資産 (1) 借入金7,417,520千円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,183,826千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>662,134</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>829,118</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,675,079</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>380,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>3,811,020</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,226,500</td></tr> </table> (2) 借入金1,872,799千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>244,011千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>808,167</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>647,855</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>27,580</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,727,614</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,011,949千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>225,875</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>634,975</td></tr> </table>	建物	4,183,826千円	機械装置	662,134	土地	829,118	計	5,675,079	短期借入金	380,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	3,811,020	長期借入金	3,226,500	受取手形	244,011千円	建物	808,167	土地	647,855	投資有価証券	27,580	計	1,727,614	短期借入金	1,011,949千円	一年以内に返済予定の長期借入金	225,875	長期借入金	634,975	※1 担保資産 (1) 借入金4,067,600千円の担保として財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,010,749千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>571,105</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>829,118</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,410,974</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>66,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>238,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,763,600</td></tr> </table> (2) 借入金1,807,233千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>178,733千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>669,848</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>467,254</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>17,100</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,332,936</td></tr> </table> なお、借入金の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>933,325千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>223,704</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>650,204</td></tr> </table>	建物	4,010,749千円	機械装置	571,105	土地	829,118	計	5,410,974	短期借入金	66,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	238,000	長期借入金	3,763,600	受取手形	178,733千円	建物	669,848	土地	467,254	投資有価証券	17,100	計	1,332,936	短期借入金	933,325千円	一年以内に返済予定の長期借入金	223,704	長期借入金	650,204
建物	4,183,826千円																																																												
機械装置	662,134																																																												
土地	829,118																																																												
計	5,675,079																																																												
短期借入金	380,000千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	3,811,020																																																												
長期借入金	3,226,500																																																												
受取手形	244,011千円																																																												
建物	808,167																																																												
土地	647,855																																																												
投資有価証券	27,580																																																												
計	1,727,614																																																												
短期借入金	1,011,949千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	225,875																																																												
長期借入金	634,975																																																												
建物	4,010,749千円																																																												
機械装置	571,105																																																												
土地	829,118																																																												
計	5,410,974																																																												
短期借入金	66,000千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	238,000																																																												
長期借入金	3,763,600																																																												
受取手形	178,733千円																																																												
建物	669,848																																																												
土地	467,254																																																												
投資有価証券	17,100																																																												
計	1,332,936																																																												
短期借入金	933,325千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	223,704																																																												
長期借入金	650,204																																																												
2 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>34,161千円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>386,358</td></tr> </table>	受取手形割引高	34,161千円	受取手形裏書譲渡高	386,358	2 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>414,866千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	414,866千円																																																						
受取手形割引高	34,161千円																																																												
受取手形裏書譲渡高	386,358																																																												
受取手形裏書譲渡高	414,866千円																																																												
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,198,418千円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,198,418千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,318,722千円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,318,722千円																																																								
投資有価証券	1,198,418千円																																																												
投資有価証券	1,318,722千円																																																												
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>391,282千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,413,043</td></tr> </table>	受取手形	391,282千円	支払手形	1,413,043	-----																																																								
受取手形	391,282千円																																																												
支払手形	1,413,043																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>795,350千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>2,222,997</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>155,508</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>70,588</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>47,500</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,014</td></tr> </table>	発送費	795,350千円	給料手当	2,222,997	退職給付引当金繰入額	155,508	役員退職慰労引当金繰入額	70,588	役員賞与引当金繰入額	47,500	貸倒引当金繰入額	43,014	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>発送費</td><td>854,778千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>2,158,186</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>143,710</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,409</td></tr> </table>	発送費	854,778千円	給料手当	2,158,186	退職給付引当金繰入額	143,710	役員退職慰労引当金繰入額	28,409
発送費	795,350千円																				
給料手当	2,222,997																				
退職給付引当金繰入額	155,508																				
役員退職慰労引当金繰入額	70,588																				
役員賞与引当金繰入額	47,500																				
貸倒引当金繰入額	43,014																				
発送費	854,778千円																				
給料手当	2,158,186																				
退職給付引当金繰入額	143,710																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,409																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 336,466千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 246,071千円																				
※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>111千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	111千円	※3 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>227千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>105,851</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106,078</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	227千円	土地	105,851	計	106,078												
工具・器具及び備品	111千円																				
機械装置及び運搬具	227千円																				
土地	105,851																				
計	106,078																				
※4 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>65,911千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>38,147</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>41,806</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>141</td></tr> <tr> <td>計</td><td>146,006</td></tr> </table>	建物及び構築物	65,911千円	機械装置及び運搬具	38,147	工具・器具及び備品	41,806	その他	141	計	146,006	※4 固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>20,581千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>53,773</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>11,422</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85,778</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,581千円	機械装置及び運搬具	53,773	工具・器具及び備品	11,422	計	85,778		
建物及び構築物	65,911千円																				
機械装置及び運搬具	38,147																				
工具・器具及び備品	41,806																				
その他	141																				
計	146,006																				
建物及び構築物	20,581千円																				
機械装置及び運搬具	53,773																				
工具・器具及び備品	11,422																				
計	85,778																				
※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,053千円</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>460</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,513</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,053千円	工具・器具及び備品	460	計	1,513	※5 固定資産売却損の内訳 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>775千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	775千円												
機械装置及び運搬具	1,053千円																				
工具・器具及び備品	460																				
計	1,513																				
機械装置及び運搬具	775千円																				
※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td>4,300千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,300</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	4,300千円	貸倒引当金繰入額	2,000	計	6,300	※6 ゴルフ会員権評価損の内訳 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>600千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	600千円												
ゴルフ会員権評価損	4,300千円																				
貸倒引当金繰入額	2,000																				
計	6,300																				
貸倒引当金繰入額	600千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式 普通株式	94	11	—	106

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,458	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120,444	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,775	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252	—	—	48,252
自己株式				
普通株式	106	7	—	113

(注) 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,775	4.50 (注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	120,417	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,494	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,197,354千円	現金及び預金勘定 11,188,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △925,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △125,000
現金及び現金同等物 14,272,354	現金及び現金同等物 11,063,741

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>997,648</td><td>448,764</td><td>548,883</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>454,480</td><td>164,406</td><td>290,074</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,452,128</td><td>613,171</td><td>838,957</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	997,648	448,764	548,883	工具・器具 及び備品	454,480	164,406	290,074	合計	1,452,128	613,171	838,957	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>1,699,228</td><td>470,110</td><td>1,229,117</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品</td><td>669,021</td><td>227,990</td><td>441,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,368,249</td><td>698,101</td><td>1,670,148</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,699,228	470,110	1,229,117	工具・器具 及び備品	669,021	227,990	441,030	合計	2,368,249	698,101	1,670,148
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	997,648	448,764	548,883																														
工具・器具 及び備品	454,480	164,406	290,074																														
合計	1,452,128	613,171	838,957																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	1,699,228	470,110	1,229,117																														
工具・器具 及び備品	669,021	227,990	441,030																														
合計	2,368,249	698,101	1,670,148																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>226,650千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>612,307</td></tr><tr><td>合計</td><td>838,957</td></tr></table>	1年内	226,650千円	1年超	612,307	合計	838,957	<table><tr><td>1年内</td><td>412,053千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,258,094</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,670,148</td></tr></table>	1年内	412,053千円	1年超	1,258,094	合計	1,670,148																				
1年内	226,650千円																																
1年超	612,307																																
合計	838,957																																
1年内	412,053千円																																
1年超	1,258,094																																
合計	1,670,148																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>248,730千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>248,730</td></tr></table>	支払リース料	248,730千円	減価償却費相当額	248,730	<table><tr><td>支払リース料</td><td>365,863千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>365,863</td></tr></table>	支払リース料	365,863千円	減価償却費相当額	365,863																								
支払リース料	248,730千円																																
減価償却費相当額	248,730																																
支払リース料	365,863千円																																
減価償却費相当額	365,863																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	508,450	8,450
その他	—	—	—
合計	500,000	508,450	8,450

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,388,005	4,649,911	3,261,905
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	25,849	31,183	5,333
小計	1,413,855	4,681,094	3,267,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	247,541	200,659	△46,881
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	247,541	200,659	△46,881
合計	1,661,396	4,881,754	3,220,357

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,978,718	218,571	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

MMF

150,707千円

382,982

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	600,000	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	600,000	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	501,650	1,650
その他	—	—	—
合計	500,000	501,650	1,650

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,240,195	3,050,653	1,810,458
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	5,602	7,629	2,026
小計	1,245,798	3,058,282	1,812,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	364,107	259,346	△104,760
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	20,247	13,968	△6,279
小計	384,354	273,314	△111,039
合計	1,630,153	3,331,597	1,701,444

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
66,844	23,331	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	158,635千円
MMF	384,569
譲渡性預金	800,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	600,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	800,000	—	—	—
合計	1,400,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する利用目的及び取組方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、金利関係については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク ②ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け経営管理部にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門にて行われ、その都度経営管理部に報告されております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する利用目的及び取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け経営企画部にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門にて行われ、その都度経営企画部に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(9社)及び適格退職年金制度(連結子会社3社)を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

①退職給付債務	△8,348,568千円
②年金資産	700,976
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,647,591
④未認識数理計算上の差異	474,431
⑤退職給付引当金(③+④)	△7,173,159

(注) 1 連結子会社1社が加入している総合型厚生年金基金制度については、当該基金への拠出額を退職給付費用として処理しており、年金資産額は1,136,798千円(平成19年3月31日現在)であります。なお、年金資産額は給与総額比率に基づいて算定しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

①勤務費用(注)	503,091千円
②利息費用	157,902
③数理計算上の差異の費用処理額	45,823
④過去勤務債務の費用処理額	435
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	707,252

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理しております。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（9社）、確定給付型企业年金制度（連結子会社1社）及び適格退職年金制度（連結子会社2社）を設けており、連結子会社1社において総合型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	60,546百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401
差引額	10,145

(2)制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 1.883%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金13,287百万円、未償却過去勤務債務残高△3,141百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

①退職給付債務	△8,461,217千円
②年金資産	655,172
③未積立退職給付債務(①+②)	△7,806,044
④未認識数理計算上の差異	431,719
⑤退職給付引当金(③+④)	△7,374,325

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用（注）	569,391千円
②利息費用	158,382
③数理計算上の差異の費用処理額	45,330
④退職給付費用(①+②+③)	773,103

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合型厚生年金基金への拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年3月31日現在）

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③過去勤務債務の額の処理年数	3年 (3年による按分額を費用処理しております。)
④数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	304,274千円	賞与引当金	304,302千円
役員退職慰労引当金	228,704	役員退職慰労引当金	211,975
退職給付引当金限度超過額	2,776,235	退職給付引当金限度超過額	2,881,618
資産に係る未実現利益調整額	383,290	資産に係る未実現利益調整額	397,658
繰越欠損金	615,653	繰越欠損金	563,402
その他	237,041	その他	209,203
繰延税金資産小計	4,545,200	繰延税金資産小計	4,568,161
評価性引当額(△)	△1,057,357	評価性引当額(△)	△1,305,053
繰延税金資産合計	3,487,842	繰延税金資産合計	3,263,107
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,448	特別償却準備金	△5,465
固定資産圧縮積立金	△214,199	固定資産圧縮積立金	△210,869
その他有価証券評価差額金	△1,298,032	その他有価証券評価差額金	△680,013
繰延税金負債合計	△1,518,680	繰延税金負債合計	△896,348
繰延税金資産の純額	1,969,161	繰延税金資産の純額	2,366,758
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	76,419千円	流動資産－繰延税金資産	90,018千円
固定資産－繰延税金資産	2,023,720	固定資産－繰延税金資産	2,381,402
固定負債－繰延税金負債	△130,978	固定負債－繰延税金負債	△104,661
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.9
スケジュールリング不能差異	2.8	スケジュールリング不能差異	△1.9
持分法による投資損益等	△5.2	持分法による投資損益等	△5.5
その他	△1.4	その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電力機器 (千円)	回転機 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,991,945	37,236,005	58,227,950	—	58,227,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(一)	—
計	20,991,945	37,236,005	58,227,950	(一)	58,227,950
営業費用	18,432,941	35,520,088	53,953,030	1,433,587	55,386,617
営業利益	2,559,003	1,715,917	4,274,920	(1,433,587)	2,841,332
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,923,370	36,300,157	58,223,528	14,835,534	73,059,062
減価償却費	351,896	880,963	1,232,859	34,219	1,267,079
資本的支出	434,393	2,815,917	3,250,310	16,651	3,266,962

(2) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電力機器 (千円)	回転機 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,082,395	39,767,439	63,849,835	—	63,849,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(一)	—
計	24,082,395	39,767,439	63,849,835	(一)	63,849,835
営業費用	21,966,472	38,628,286	60,594,759	1,334,851	61,929,610
営業利益	2,115,923	1,139,152	3,255,076	(1,334,851)	1,920,225
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	20,283,163	39,075,289	59,358,452	11,534,264	70,892,716
減価償却費	456,470	1,258,948	1,715,419	54,742	1,770,161
資本的支出	554,588	3,763,129	4,317,718	12,604	4,330,322

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品名	
電力機器	変圧器	負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御装置・システム機器	配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視装置、配電線自動化システム、襲雷警報装置、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等
	工事	電力設備工事 等
回転機	小形モータ、ハーメティックモータ、医療機器、シャッター開閉機、ディスポーザ、アクチュエータ、駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,433,587千円、当連結会計年度1,334,851千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度14,835,534千円、当連結会計年度11,534,264千円であり、その主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777,362	電気事業	直接 24.29	兼任1名 出向者 1名	当社製品 の販売	変圧器等 の販売	8,551,918	売掛金	1,330,470
									未収入金	23,173

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。

(2) 兄弟会社等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中電ビジネス サポート㈱ (その他の 関係会社の 子会社)	名古屋市 中区	490,000	サービス業	なし	なし	資金の 借入	資金の借入	—	一年以内に 返済予定の 長期借入金	276,000
									長期借入金	1,672,000

(注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777,362	電気事業	直接 24.29	兼任1名	当社製品 の販売	変圧器等 の販売	9,423,106	売掛金	1,437,278
									未収入金	77,043

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によって
おります。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
川口将二 (役員及び その近親者)	—	—	当社取締役 相談役	直接 0.06	—	—	関係会社 株式の購入	6,600	—	—
川口将一 (役員及び その近親者)	—	—	当社名誉 相談役	直接 1.28	—	—	関係会社 株式の購入	5,400	—	—
川口洋史 (役員及び その近親者)	—	—	当社子会社 従業員	直接 0.02	—	—	関係会社 株式の購入	1,500	—	—

(注) 1 川口将一は当社取締役相談役川口将二の父であります。

2 川口洋史は当社取締役相談役川口将二の長男であります。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の基準により決定しております。

(3) 兄弟会社等

会社の名称 (属性)	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
中電ビジネス サポート㈱ (その他の 関係会社の 子会社)	名古屋市中 区	490,000	サービス業	なし	なし	資金の 借入	資金の借入	—	一年以内に 返済予定の 長期借入金	276,000
									長期借入金	1,396,000

- (注) 1 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
資金の借入利率については、市場金利を勘案した利率により決定されております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円00銭	1株当たり純資産額	589円25銭
1株当たり当期純利益	38円35銭	1株当たり当期純利益	32円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,644,844	28,738,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	624,057	373,070
(うち少数株主持分)	(624,057)	(373,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,020,786	28,365,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	48,146	48,138

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,846,604	1,541,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,846,604	1,541,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,151	48,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
愛知電機(株)	第4回無担保社債	平成14年 12月9日	300,000	200,000 (100,000)	0.59	なし	平成21年 12月9日
〃	第5回無担保社債	平成14年 12月25日	450,000	300,000 (150,000)	0.47	なし	平成21年 12月25日
〃	第6回無担保社債	平成15年 3月27日	1,000,000	—	0.40	なし	平成20年 3月27日
合計	—	—	1,750,000	500,000 (250,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,000	250,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,711,360	2,398,200	1.64	—
一年以内に返済予定の長期借入金	4,481,311	2,364,388	2.55	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	6,391,780	7,803,533	1.85	平成21年6月～ 平成25年11月
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,584,451	12,566,121	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,423,238	1,259,302	2,146,924	1,120,069

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			9,125,494			5,778,411	
2 受取手形	※ 2		2,075,994			1,543,970	
3 売掛金	※ 4		8,084,167			7,471,493	
4 有価証券	※ 2		—			800,000	
5 商品			12,774			129,094	
6 製品			2,111,567			1,969,333	
7 原材料			1,972,461			1,892,582	
8 仕掛品			1,675,375			1,661,744	
9 貯蔵品			36,782			47,252	
10 前払費用			18,722			14,883	
11 未収入金			106,893			211,946	
12 その他			12,230			12,011	
貸倒引当金			△1,021			△918	
流動資産合計			25,231,443	54.2		21,531,804	51.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	9,451,484			9,531,924		
減価償却累計額		△6,576,154	2,875,329		△6,733,212	2,798,711	
(2) 構築物		1,234,387			1,234,335		
減価償却累計額		△1,070,030	164,356		△1,088,182	146,153	
(3) 機械及び装置		9,730,294			9,764,339		
減価償却累計額		△8,632,820	1,097,474		△8,488,591	1,275,747	
(4) 車両及び運搬具		210,775			209,244		
減価償却累計額		△183,154	27,621		△184,951	24,293	
(5) 工具・器具及び備品		5,252,044			5,203,050		
減価償却累計額		△4,826,705	425,339		△4,847,774	355,276	
(6) 土地	※ 1		2,824,270			2,688,375	
(7) 建設仮勘定			180,825			364,243	
有形固定資産合計			7,595,215	16.3		7,652,800	18.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			15,350			11,638	
(2) 施設利用権			1,759			1,071	
(3) 電話加入権			5,217			5,217	
無形固定資産合計			22,327	0.0		17,928	0.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,020,917		2,992,138	
(2) 関係会社株式			6,656,115		6,467,789	
(3) 関係会社社債			100,000		100,000	
(4) 関係会社出資金			480,000		480,000	
(5) 従業員長期貸付金			195		135	
(6) 関係会社長期貸付金			978,000		850,000	
(7) 長期前払費用			25,055		14,448	
(8) 長期性預金			500,000		500,000	
(9) 繰延税金資産			765,087		1,052,341	
(10) 保険積立金			44,665		44,787	
(11) その他			223,623		213,100	
貸倒引当金			△72,740		△73,127	
投資その他の資産合計			13,720,919	29.5	12,641,613	30.2
固定資産合計			21,338,462	45.8	20,312,342	48.5
資産合計			46,569,906	100	41,844,146	100

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 2 ※ 4		3,920,282		2,985,403	
2 買掛金	※ 2		3,945,549		5,154,944	
3 短期借入金	※ 1		500,000		250,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		3,885,000		1,274,000	
5 一年以内に償還予定の 社債			1,250,000		250,000	
6 未払金			160,993		247,893	
7 未払費用			924,919		838,007	
8 未払法人税等			41,338		23,812	
9 未払消費税等			66,834		63,984	
10 前受金			35,122		54,605	
11 預り金			29,687		35,979	
12 役員賞与引当金			28,000		—	
13 設備支払手形			198,729		201,904	
14 その他			1,750		13,800	
流動負債合計			14,988,206	32.2	11,394,336	27.2
II 固定負債						
1 社債			500,000		250,000	
2 長期借入金	※ 1		3,776,000		3,502,000	
3 退職給付引当金			3,962,470		4,065,680	
4 役員退職慰労引当金			338,926		270,941	
5 その他			—		6,776	
固定負債合計			8,577,396	18.4	8,095,397	19.4
負債合計			23,565,603	50.6	19,489,733	46.6

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,053,053		4,053,053	
2 資本剰余金						
資本準備金		2,199,185			2,199,185	
資本剰余金合計			2,199,185		2,199,185	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		812,284			812,284	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		181,146			176,958	
別途積立金		10,000,000			10,000,000	
繰越利益剰余金		4,054,794			4,198,196	
利益剰余金合計			15,048,225		15,187,438	
4 自己株式			△16,779		△19,240	
株主資本合計			21,283,685	45.7	21,420,437	51.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			1,720,617		933,976	
評価・換算差額等合計			1,720,617	3.7	933,976	2.2
純資産合計			23,004,302	49.4	22,354,413	53.4
負債純資産合計			46,569,906	100	41,844,146	100

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1	21,346,990			23,381,198		
1 製品売上高		3,605,574	24,952,564	100	3,599,037	26,980,236	100
2 商品売上高							
II 売上原価	※ 1 ※ 6	1,891,940			2,124,341		
1 期首製品商品棚卸高		17,930,914			20,195,171		
2 当期製品製造原価		3,360,488			3,418,581		
3 当期商品仕入高		23,183,343			25,738,094		
合計		11,629			38,168		
4 他勘定振替高	※ 3	2,124,341	21,047,372	84.3	2,098,427	23,601,499	87.5
5 期末製品商品棚卸高			3,905,192	15.7		3,378,737	12.5
売上総利益			3,035,643	12.2		2,872,109	10.6
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 6		869,549	3.5		506,627	1.9
営業利益							
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	35,819			46,808		
2 受取配当金	※ 1	294,698			229,063		
3 固定資産賃貸料	※ 1	124,341			128,744		
4 業務受託料	※ 1	46,955			47,115		
5 その他		46,467	548,282	2.2	53,229	504,960	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		189,694			148,344		
2 社債利息		8,471			7,159		
3 固定資産賃貸原価		27,842			31,826		
4 棚卸資産除却損		92,066			16,564		
5 その他		33,398	351,474	1.4	27,805	231,701	0.9
経常利益			1,066,357	4.3		779,886	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	285,147			22,273		
2 投資有価証券売却益		33			18,099		
3 関係会社株式売却益		1,723,983			—		
4 貸倒引当金戻入額		—	2,009,163	8.1	115	40,488	0.1

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 5						
1 固定資産除却・売却損		101,360			47,642		
2 投資有価証券評価損		46,007			9,472		
3 ゴルフ会員権評価損		4,300			400		
4 固定資産除却費用		63,170	214,839	0.9	30,516	88,030	0.3
税引前当期純利益			2,860,681	11.5		732,344	2.7
法人税、住民税 及び事業税		12,352			12,352		
法人税等調整額		770,356	782,708	3.2	243,586	255,938	0.9
当期純利益			2,077,973	8.3		476,406	1.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	13,012,683	69.5	14,246,342	70.1
II 労務費		3,832,930	20.5	4,086,501	20.1
III 経費		1,879,206	10.0	1,993,602	9.8
当期総製造費用		18,724,820	100	20,326,446	100
期首仕掛品棚卸高		1,082,189		1,675,375	
合計	※ 2	19,807,009		22,001,822	
期末仕掛品棚卸高		1,675,375		1,661,744	
他勘定振替高		200,719		144,906	
当期製品製造原価		17,930,914		20,195,171	

(注) ※ 1 経費のうち主な内訳

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	369,909千円	502,613千円
電力費	177,823	183,456
運賃	115,341	145,077
据付運搬費	129,027	115,626
研究費	153,866	49,067
外注加工費	187,656	162,444
消耗品費	112,409	109,068
その他	633,171	726,248
計	1,879,206	1,993,602

※ 2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,034千円	5,146千円
販売費及び一般管理費	95,087	111,982
営業外費用	100,596	27,777
計	200,719	144,906

(原価計算の方法)

見越品(小形変圧器、回転機関係製品)については標準総合原価計算、受注品(その他製品)については個別原価計算によっております。ただし、実際原価との差額は仕掛品、製品及び売上原価にそれぞれ配分しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	185,513	10,000,000	2,240,357	13,238,155
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△240,902	△240,902
役員賞与						△27,000	△27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前事業年度）				△2,062		2,062	—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当事業年度）				△2,305		2,305	—
当期純利益						2,077,973	2,077,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,367	—	1,814,437	1,810,070
平成19年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△13,022	19,477,372	1,583,820	21,061,192
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△240,902		△240,902
役員賞与		△27,000		△27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩（前事業年度）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当事業年度）		—		—
当期純利益		2,077,973		2,077,973
自己株式の取得	△3,757	△3,757		△3,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136,796	136,796
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,757	1,806,312	136,796	1,943,109
平成19年3月31日残高(千円)	△16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△337,193	△337,193
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,188		4,188	—
当期純利益						476,406	476,406
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,188	—	143,401	139,212
平成20年3月31日残高(千円)	4,053,053	2,199,185	812,284	176,958	10,000,000	4,198,196	15,187,438

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△337,193		△337,193
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		476,406		476,406
自己株式の取得	△2,461	△2,461		△2,461
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△786,641	△786,641
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,461	136,751	△786,641	△649,889
平成20年3月31日残高(千円)	△19,240	21,420,437	933,976	22,354,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外については定率法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却し ております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外については定率法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の 法人税法に規定する償却方法により減 価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、取得価額 の5%に到達した翌事業年度より、5 年間で均等償却する方法によってあり ます。 なお、この変更に伴い、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ108,782千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 少額減価償却資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末の支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ----- (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,000千円減少しております。	-----
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,004,302千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「棚卸資産除却損」(前事業年度2,899千円)は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金168,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金3,548,000千円、長期借入金1,584,000千円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金23,700千円、長期借入金264,300千円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,790,883千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>368,902</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,159,786</td></tr> </table> 上記のほか建物5,594千円、土地91,102千円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金14,200千円、長期借入金158,800千円に對し担保に供しております。	建物	2,790,883千円	土地	368,902	計	3,159,786	※1 担保資産 下記の工場財団を組成し、当社の金融機関からの短期借入金50,000千円、一年以内に返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金1,536,000千円及び(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金51,500千円、長期借入金212,900千円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,740,146千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>368,902</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,109,048</td></tr> </table> 上記のほか建物4,527千円、土地91,102千円は、(株)愛工機器製作所の金融機関からの一年以内に返済予定の長期借入金30,900千円、長期借入金127,800千円に對し担保に供しております。	建物	2,740,146千円	土地	368,902	計	3,109,048				
建物	2,790,883千円																
土地	368,902																
計	3,159,786																
建物	2,740,146千円																
土地	368,902																
計	3,109,048																
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>950,343千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,593,630</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,272,478</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>831,189</td></tr> </table>	受取手形	950,343千円	売掛金	2,593,630	支払手形	1,272,478	買掛金	831,189	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>615,560千円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>2,224,681</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>881,190</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>877,263</td></tr> </table>	受取手形	615,560千円	売掛金	2,224,681	支払手形	881,190	買掛金	877,263
受取手形	950,343千円																
売掛金	2,593,630																
支払手形	1,272,478																
買掛金	831,189																
受取手形	615,560千円																
売掛金	2,224,681																
支払手形	881,190																
買掛金	877,263																
3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>恵那愛知電機(株)</td><td>127,000千円</td></tr> <tr> <td>岐阜愛知電機(株)</td><td>383,318</td></tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td><td>107,787</td></tr> <tr> <td>計</td><td>618,105</td></tr> </table>	恵那愛知電機(株)	127,000千円	岐阜愛知電機(株)	383,318	長野愛知電機(株)	107,787	計	618,105	3 偶発債務 下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>恵那愛知電機(株)</td><td>111,000千円</td></tr> <tr> <td>長野愛知電機(株)</td><td>74,445</td></tr> <tr> <td>計</td><td>185,445</td></tr> </table>	恵那愛知電機(株)	111,000千円	長野愛知電機(株)	74,445	計	185,445		
恵那愛知電機(株)	127,000千円																
岐阜愛知電機(株)	383,318																
長野愛知電機(株)	107,787																
計	618,105																
恵那愛知電機(株)	111,000千円																
長野愛知電機(株)	74,445																
計	185,445																
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>200,945千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>807,525</td></tr> </table>	受取手形	200,945千円	支払手形	807,525	-----												
受取手形	200,945千円																
支払手形	807,525																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引 売上高 11,142,440千円 売上原価(仕入高) 5,063,298 受取利息 7,472 受取配当金 123,647 固定資産賃貸料 100,869 業務受託料 46,955	※1 関係会社との取引 売上高 11,123,130千円 売上原価(仕入高) 4,623,473 受取利息 8,531 受取配当金 178,243 固定資産賃貸料 103,470 業務受託料 47,115
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 405,938千円 給料手当 1,062,409 役員報酬 168,915 役員賞与引当金繰入額 28,000 退職給付引当金繰入額 103,113 役員退職慰労引当金繰入額 29,259 業務委託費 214,147 減価償却費 80,405 法定福利費 162,494 貸倒引当金繰入額 124 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約45%、一般管理費が約55%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送費 381,191千円 給料手当 1,009,377 役員報酬 143,895 退職給付引当金繰入額 93,078 業務委託費 215,021 減価償却費 99,879 法定福利費 150,626 なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約47%、一般管理費が約53 %であります。
※3 他勘定振替高 有形固定資産 △9,291千円 製造経費 2,781 営業外費用 17,705 その他 433 計 11,629	※3 他勘定振替高 有形固定資産 765千円 製造経費 1,960 営業外費用 2,727 特別損失 30,516 その他 2,199 計 38,168
※4 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 111千円 土地 285,035 計 285,147	※4 固定資産売却益の内訳 土地 22,273千円
※5 固定資産除却・売却損の内訳 建物 35,810千円 構築物 8,300 機械及び装置 28,095 車両及び運搬具 431 工具・器具及び備品 28,581 長期前払費用 141 計 101,360 上記のうち固定資産売却損 車両及び運搬具 243千円	※5 固定資産除却・売却損の内訳 建物 21,348千円 構築物 187 機械及び装置 19,934 車両及び運搬具 489 工具・器具及び備品 5,682 計 47,642 上記のうち固定資産売却損 車両及び運搬具 287千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,249千円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	68	11	—	79

(注) 自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	79	7	—	87

(注) 自己株式の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品等</td><td>168,656</td><td>67,065</td><td>101,591</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品等	168,656	67,065	101,591	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具 及び備品等</td><td>301,734</td><td>106,554</td><td>195,179</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品等	301,734	106,554	195,179
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品等	168,656	67,065	101,591														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具・器具 及び備品等	301,734	106,554	195,179														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 30,876千円	1 年内 55,327千円																
1 年超 70,714	1 年超 139,852																
合計 101,591	合計 195,179																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 34,111千円	支払リース料 55,098千円																
減価償却費相当額 34,111	減価償却費相当額 55,098																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)及び当事業年度末(平成20年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	136,926千円	役員退職慰労引当金	109,460千円
退職給付引当金	1,600,837	退職給付引当金	1,642,534
繰越欠損金	301,297	繰越欠損金	40,786
その他	291,617	その他	270,911
繰延税金資産小計	2,330,679	繰延税金資産小計	2,063,693
評価性引当額(△)	△287,963	評価性引当額(△)	△267,402
繰延税金資産合計	2,042,715	繰延税金資産合計	1,796,290
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△122,790	固定資産圧縮積立金	△119,951
その他有価証券評価差額金	△1,154,838	その他有価証券評価差額金	△623,997
繰延税金負債合計	△1,277,628	繰延税金負債合計	△743,948
繰延税金資産の純額	765,087	繰延税金資産の純額	1,052,341
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.4
住民税均等割	0.4	住民税均等割	1.7
スケジューリング不能差異	△11.4	スケジューリング不能差異	△0.5
その他	0.1	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	477円54銭	1 株当たり純資産額	464円12銭
1 株当たり当期純利益	43円13銭	1 株当たり当期純利益	9 円89銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,004,302	22,354,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,004,302	22,354,413
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	48,172	48,164

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	2,077,973	476,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,077,973	476,406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,177	48,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	346,193
		関西電力(株)	275,530
		九州電力(株)	247,201
		日本碍子(株)	170,541
		TOTO(株)	163,374
		東京電力(株)	135,757
		東北電力(株)	113,059
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,582
		ダイハツディーゼル(株)	95,700
		THAI MAXWELL ELECTRIC CO.,LTD.	72,885
		北海道電力(株)	63,268
		東洋シヤッター(株)	57,273
		東海旅客鉄道(株)	51,500
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,507
		沖縄電力(株)	49,439
		(株)大垣共立銀行	44,834
		THAI COMPRESSOR MANUFACTURING CO.,LTD.	42,930
		東海東京証券(株)	42,811
		東日本旅客鉄道(株)	41,450
		その他35銘柄	293,699
計		2,648,401	2,470,541

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	三井住友銀行ユーロ円債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	800,000
		小計	—	800,000
投資有価 証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 2 銘柄	3,032	21,597
		小計	3,032	21,597
計			3,032	821,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,451,484	118,229	37,789	9,531,924	6,733,212	173,498	2,798,711
構築物	1,234,387	3,800	3,851	1,234,335	1,088,182	21,815	146,153
機械及び装置	9,730,294	445,011	410,966	9,764,339	8,488,591	246,803	1,275,747
車両及び運搬具	210,775	9,728	11,259	209,244	184,951	12,522	24,293
工具・器具及び 備品	5,252,044	88,654	137,648	5,203,050	4,847,774	153,035	355,276
土地	2,824,270	—	135,894	2,688,375	—	—	2,688,375
建設仮勘定	180,825	646,650	463,232	364,243	—	—	364,243
有形固定資産計	28,884,082	1,312,074	1,200,644	28,995,512	21,342,712	607,676	7,652,800
無形固定資産							
ソフトウェア	91,759	—	67,282	24,477	12,838	3,712	11,638
施設利用権	20,224	—	—	20,224	19,152	687	1,071
電話加入権	5,217	—	—	5,217	—	—	5,217
無形固定資産計	117,200	—	67,282	49,918	31,990	4,399	17,928
長期前払費用	25,759	—	9,997	15,762	1,314	610	14,448

(注) 1 当期の増加額は、主に中形変圧器生産設備の更新（機械及び装置他 414,778千円）によるものであります。
2 建設仮勘定の増加額及び減少額は、主に上記資産の取得及び振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,761	1,403	—	1,118	74,045
役員賞与引当金	28,000	—	28,000	—	—
役員退職慰労引当金	338,926	—	51,374	16,611	270,941

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」については、一般債権に対する前期計上額の取崩しであります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」については、要支給額が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,911
預金	
当座預金	34,950
普通預金	5,739,902
雑預金	1,647
計	5,776,500
合計	5,778,411

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛電商事(株)	611,924
東洋シャッター(株)	289,929
ダイトエムイー(株)	206,712
光電気産業(株)	119,726
八千代産業(株)	52,722
その他	262,953
合計	1,543,970

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4 月	432,881
5 月	197,350
6 月	377,222
7 月	409,457
8 月	113,693
9 月	13,364
合計	1,543,970

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中部電力(株)	1,437,278
日曹エンジニアリング(株)	1,374,450
パラマウントベッド(株)	936,900
愛電商事(株)	742,141
三菱重工業(株)	572,937
その他	2,407,785
合計	7,471,493

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,084,167	28,287,241	28,899,916	7,471,493	79.5	100.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
電力機器	111,096
回転機	17,997
合計	129,094

⑤ 製品

内訳	金額(千円)
(電力機器)	
小形変圧器	672,184
中形・大形変圧器	750,284
その他機器	232,181
(回転機)	
小形モータ	115,837
住設機器	47,965
介護用機器	47,111
その他機器	103,769
合計	1,969,333

⑥ 原材料

内訳	金額(千円)
銅材	72,962
電線	385,533
絶縁材料	61,313
その他	1,372,772
合計	1,892,582

⑦ 仕掛品

内訳	金額(千円)
電力機器	1,572,680
回転機	89,064
合計	1,661,744

⑧ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗性工具・器具・備品	5,213
研究用材料	22,162
梱包用材料	8,799
その他	11,077
合計	47,252

⑨ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)愛工機器製作所	4,025,200
アイチエレック(株)	1,510,000
その他	239,170
(関連会社株式)	
愛知金属工業(株)	56,000
その他	106,018
(その他の関係会社株式)	
中部電力(株)	531,400
合計	6,467,789

⑩ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイチエレクト(株)	452,336
ダイトーエムイー(株)	263,061
愛電商事(株)	213,176
三愛電機(株)	204,829
愛知金属工業(株)	134,658
その他	1,717,340
合計	2,985,403

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	661,702
6月	1,400,235
7月	727,702
9月	195,762
合計	2,985,403

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	1,871,871
アイチエレクト(株)	503,204
(株)ユニマック	364,529
岐阜愛知電機(株)	117,651
谷口石油(株)	107,453
その他	2,190,234
合計	5,154,944

⑫ 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイソーエムイー(株)	157,710
愛電商事(株)	20,620
(株)キーエンス	9,104
(株)計測技研	4,147
中部三菱電機機器販売(株)	3,255
その他	7,066
合計	201,904

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	158,835
6月	16,919
7月	25,996
9月	154
合計	201,904

⑬ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950,000 (950,000)
中電ビジネスサポート(株)	1,672,000 (276,000)
(株)三井住友銀行	1,070,000
その他	84,000 (48,000)
合計	4,776,000 (1,274,000)

(注) ()内の金額は、一年以内の返済予定額を内数で記載しております。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

⑭ 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	4,486,106
未認識数理計算上の差異	△420,426
合計	4,065,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損、毀損等の再発行は1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失申請手数料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	名古屋市において発行する中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	(第99期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 東海財務局長に提出
-----------	---------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。